



平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社アルペン

上場取引所 東 名

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦

TEL 052-559-0125

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日

平成26年3月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	101,962	4.8	2,999	△44.6	3,733	△38.9	1,572	△49.0
25年6月期第2四半期	97,310	1.1	5,410	△6.1	6,115	△2.8	3,081	14.9

(注) 包括利益 26年6月期第2四半期 1,750百万円 (△44.2%) 25年6月期第2四半期 3,139百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	38.85	—
25年6月期第2四半期	76.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第2四半期	186,544	106,144	56.9	2,621.67
25年6月期	174,895	105,204	60.2	2,598.44

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 106,144百万円 25年6月期 105,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年6月期	—	20.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,020	5.5	8,160	△30.8	9,500	△29.1	4,090	△38.3	101.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年6月期2Q	40,488,000 株	25年6月期	40,488,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年6月期2Q	550 株	25年6月期	550 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期2Q	40,487,450 株	25年6月期2Q	40,487,450 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模な金融緩和を背景に、円安が進行し、輸出関連企業に業績の改善が見られました。加えて、今後の景気回復への期待感の高まりなどにより、株価が上昇するとともに個人消費に改善の兆しが見られました。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、アウトドア市場が拡大するなか、2020年の東京オリンピック開催が決定し、スポーツへの関心の高まりが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、より多くの皆様にスポーツを楽しんでいただけるよう、低価格で、高品質なプライベートブランド商品の開発を強化するとともに、当第2四半期連結累計期間におきましては、什器の高さを活かして商品の陳列量を増やすことで、商品豊富で選びやすい売場作りを推進してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフの初心者から上級者まで、それぞれのスイングタイプにあったクラブフィッティングを推進することでお客様の満足度と成約率を高めてまいりました。また、12月に発売されたクラブの売上が好調に推移したことに加え、新商品の発売に合わせた販売促進活動や、市場調査に基づいたお値打ち感のある価格政策をすすめた結果、好調に推移いたしました。

ウインター用品につきましては、各地のスキー場が順調にオープンしたことに加え、特設会場で行う大規模なスノーボードの催事回数を増やすことなどにより若年層への販売を強化した結果、売上を伸ばすことができました。

一般スポーツ用品につきましては、山歩き、キャンプなどのアウトドア市場が順調に拡大したことに加え、夏の猛暑の影響をうけて、マリングッズ、マリウェアが好調に推移いたしました。一方で、秋口の天候不順により秋物衣料の売上が伸び悩んだことに加え、各種専門競技志向の高まりにより汎用性の高いジャージ類が不振であったことなどにより、一般衣料は低調に推移いたしました。

利益面につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べて出店数を増やしたことにより、販売費及び一般管理費が増加したことに加えて、ゴルフクラブの価格競争の激化や円安の進行による商品原価増の結果、売上総利益率が悪化したことにより営業利益、経常利益ともに減益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」5店舗、「ゴルフ5」2店舗、「スポーツデポ」5店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」85店舗、「ゴルフ5」192店舗、「スポーツデポ」119店舗の計396店舗となり、売場面積は7,750坪増加し230,318坪となりました。2013年6月にオープンした海外(中国)の2店舗を合わせ、国内外の合計店舗数は398店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は101,962百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益2,999百万円(同44.6%減)、経常利益3,733百万円(同38.9%減)、四半期純利益1,572百万円(同49.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,649百万円増加し、186,544百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品および建物及び構築物が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,708百万円増加し、80,399百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、106,144百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ9,910百万円減少し、12,860百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は668百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,681百万円および減価償却費2,872百万円の計上ならびに仕入債務の増加額10,895百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額16,994百万円および法人税等の支払額3,279百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は7,569百万円となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出5,552百万円、差入保証金の差入による支出1,056百万円および定期預金の純預入額1,000百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1,779百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出746百万円および配当金の支払額808百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成25年8月7日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細は、本日発表いたしました「平成26年6月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,433	15,030
受取手形及び売掛金	5,860	6,362
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	47,978	64,921
その他	4,967	6,794
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	88,229	96,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,759	67,936
減価償却累計額	△35,994	△37,535
建物及び構築物 (純額)	28,764	30,400
その他	30,852	32,219
減価償却累計額	△9,906	△10,234
その他 (純額)	20,945	21,984
有形固定資産合計	49,710	52,385
無形固定資産	947	1,042
投資その他の資産		
差入保証金	21,048	21,526
その他	17,565	17,961
減価償却累計額	△2,431	△2,358
その他 (純額)	15,133	15,603
貸倒引当金	△174	△110
投資その他の資産合計	36,008	37,018
固定資産合計	86,665	90,446
資産合計	174,895	186,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,084	42,822
未払法人税等	3,447	2,158
引当金	1,666	1,675
その他	17,767	21,916
流動負債合計	57,966	68,573
固定負債		
引当金	1,784	1,828
その他	9,939	9,997
固定負債合計	11,724	11,826
負債合計	69,691	80,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	68,303	69,066
自己株式	△0	△0
株主資本合計	105,129	105,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	43
繰延ヘッジ損益	40	109
為替換算調整勘定	△5	98
その他の包括利益累計額合計	74	251
純資産合計	105,204	106,144
負債純資産合計	174,895	186,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	97,310	101,962
売上原価	53,543	58,294
売上総利益	43,766	43,667
販売費及び一般管理費	38,355	40,668
営業利益	5,410	2,999
営業外収益		
不動産賃貸料	395	391
その他	641	621
営業外収益合計	1,037	1,012
営業外費用		
支払利息	68	71
不動産賃貸費用	204	196
その他	60	10
営業外費用合計	332	278
経常利益	6,115	3,733
特別利益		
固定資産売却益	1	5
その他	8	1
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産除売却損	11	45
減損損失	29	14
その他	—	0
特別損失合計	41	59
税金等調整前四半期純利益	6,083	3,681
法人税、住民税及び事業税	3,002	2,108
少数株主損益調整前四半期純利益	3,081	1,572
四半期純利益	3,081	1,572

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,081	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	4
繰延ヘッジ損益	73	68
為替換算調整勘定	△30	103
その他の包括利益合計	57	177
四半期包括利益	3,139	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,139	1,750
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,083	3,681
減価償却費	2,579	2,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△64
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△19	7
差入保証金等の家賃相殺額	478	409
受取利息及び受取配当金	△129	△119
支払利息	68	71
デリバティブ評価損益 (△は益)	△157	△25
減損損失	29	14
預り保証金償還益	△8	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△838	△502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,724	△16,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,127	10,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△332	△963
その他	944	2,985
小計	6,169	2,268
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	△48	△44
法人税等の支払額	△2,298	△3,279
法人税等の還付額	8	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,855	△668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300	△4,500
定期預金の払戻による収入	400	3,500
有形固定資産の取得による支出	△3,006	△5,552
有形固定資産の売却による収入	—	210
無形固定資産の取得による支出	△47	△303
投資有価証券の取得による支出	—	△10
長期前払費用の取得による支出	△166	△132
差入保証金の差入による支出	△405	△1,056
差入保証金の回収による収入	586	298
その他	53	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,886	△7,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62	116
長期借入金の返済による支出	△1,100	△300
社債の償還による支出	△50	—
会員預り金の返還による支出	△66	△40
リース債務の返済による支出	△553	△746
配当金の支払額	△809	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,578	△9,910
現金及び現金同等物の期首残高	26,319	22,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,741	12,860

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。